

平成26年行政事業レビューシート

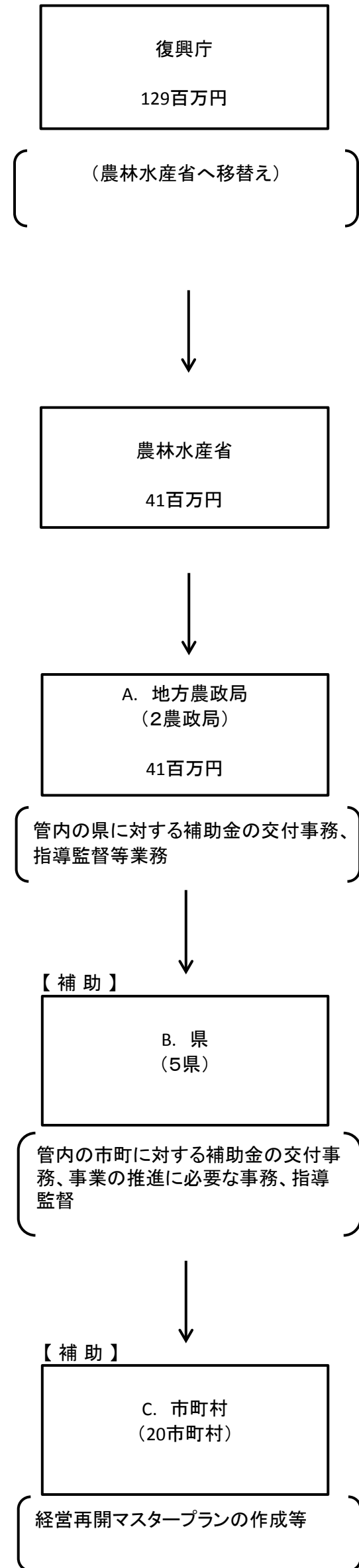
(復興庁)

事業名	地域農業経営再開復興支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域では、これまでの農業生産体制や、それを支えてきたコミュニティが崩壊した。このような状況にあつて、地域農業の復興を図るためには、農業者が地域農業のあり方について徹底的に話し合い、それを基に、さまざまな戦略を考え、経営再開につなげていくことが必要である。 このため、集落・地域での話し合いに基づき、地域の中心となる経営体とそこへの農地の集積・集約化等を定めた経営再開マスタープランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援することにより、被災地域において中心となる経営体の経営再開と地域農業の復興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 津波の被災市町村等が、集落・地域レベルでの話し合いに基づき、地域の担い手(個人、法人、集落営農)、担い手への農地の集積・集約化、担い手とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方(生産品目、経営の複合化、6次産業化)等を記載した経営再開マスタープランを作成するための取組等に要する経費を助成(補助率:定額)。 ② 復興後の経営再開に必要な経営管理能力や生産技術などの習得のための研修や経営診断を受けた場合の費用を助成(補助率:定額)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	145	129	62	63	
		補正予算	123	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		123	145	129	62	63	
	執行額		12	39	41	-	-	
執行率(%)		9.8%	26.8%	31.3%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)
	農地面積のうち、販売農家及び法人経営が担う面積の割合		成果実績	%	74	73	73	-
	※目標値は、平成22年3月に策定した「農業構造の展望」における平成32年の見込みを踏まえ設定		目標値	%	75	76	76	8割程度
			達成度	%	98%	97%	96%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	地域農業のあり方等を記載した経営再開マスタープランの作成市町村数		活動実績	市町村	6	38	41	-
			当初見込み	市町村	-	42	42	43
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	40,517千円(執行額)÷24市町村等(事業実施数)=1,688(千円/市町村等)		単位当たりコスト	千円	2,420	1,395	1,688	2,584
			計算式	/	12,101千円/6市町村	39,051千円/28市町村等	40,517千円/24市町村等	62,014千円/24市町村等
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	経営再開マスタープラン作成事業	59	62	県、市町村からの事業要望量を勘案し、要求額を積算したため。				
	被災農業者経営能力向上事業	3	2					
計	62	63						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災地域において、経営再開マスタープランの作成を通じて、担い手の経営再開と地域農業の復興を図ることは国の責務である。また、プラン作成を通じて担い手への農地集積・集約化等の推進を図る本事業は、有効かつ優先度の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	【不用率及び活動実績が「△」の理由】 経営再開マスタープランの取組については、25年度における執行率は約3割に止まる見込みであるが、これは農地の復旧が6割程度(平成25年12月)であり、農業者等の営農に対する方向性が決定できない地域があったこと、定期的な見直しにおける予算の活用が予想を下回ったこと等が主な要因である。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成25年度末における活動実績(経営再開マスタープランの作成市町村数)は41市町村であり、活動見込み(42市町村)の98%を達成しているため、活動実績は概ね見込みに見合っている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	本事業は、東日本大震災の津波被災50市町村を対象に行っている事業であり、他地域で実施している人・農地問題解決加速化事業とは重複していない。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0085</td> <td>人・農地問題解決加速化支援事業</td> <td>農林水産省経営局</td> </tr> </tbody> </table>	事業番号		類似事業名	所管府省・部局名	0085	人・農地問題解決加速化支援事業
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名					
0085	人・農地問題解決加速化支援事業	農林水産省経営局					
点検・改善結果	点検結果	<p>被災地域の農業の復興を図るためには、集落・地域レベルで話し合うことにより、復興後の地域農業のあり方を検討し、地域の担い手を定めて、復興後に向けた取組を総合的に実施することが効果的である。このような取組は「東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月)」でも示されたところであり、1日も早い復興を願う国民のニーズにも沿ったものである。</p> <p>被災地の農業の復興を図る取組は、地域の意向を尊重しつつ、国と地方公共団体が連携して取り組んでいくことが不可欠であるが、被災した市町村にあっては、財政的な余裕が少ない。このため、充実した支援を展開するためには国による事業の実施が必要である。</p> <p>また、平成26年度末までに津波被災農地の約7割以上で営農再開可能となる見込みであり、これらの地域において重点的に経営再開マスタープランの作成を促進する必要がある。</p>					
	改善の方向性	<p>平成26年度から農地中間管理機構の本格実施に伴い、経営再開マスタープランについては、</p> <p>① 地域の話合いには、新規参入しようとする者が参加しやすくする(話合いの開催日時等を予め幅広く周知する)</p> <p>② プランの中で、特定の者に対する具体的な農地流動化を規定する必要はなく、農地を貸し付ける場合は、農地中間管理機構に貸し付けることを合意すればよいようにする(機構は、必ず受け手の公募を行い、応募した者の中から公平なルールで貸付先を選定する)等の改善を図ったところである。</p>					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	<p>一般会計で実施している「人・農地問題解決加速化支援事業」においては、平成26年度財務省予算執行調査の指摘を受け、地域における話合いの調整や活性化に直接結びつく活動に支援を集中するよう見直しすることから、当該事業においても同様の見直しを行うことが適当である。また、平成25年度の執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	<p>一般会計で実施している「人・農地問題解決加速化支援事業」においては、平成26年度財務省予算執行調査の指摘を受け、地域における話合いの調整や活性化に直接結びつく活動に支援を集中するよう見直しすることから、当該事業においても同様の見直し(前年度比14百万円減)を行うとともに、作成の遅れている地域も含め、現場におけるプランの作成・見直しに向けた地域の話合いが活性化するよう、平成27年度概算要求において検討する。</p> <p>なお、事業規模については、現場からの事業要望量を踏まえ、要求額全体では対前年度増額となっている。</p>						
備考							
<p>・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省No.0158)の予算額等を参考記載しているもの。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	-	平成24年	60	平成25年	091		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.東北農政局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	管内の県への補助金の交付	37			
計		37	計		0
B.宮城県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	管内の市町への補助金の交付	20			
補助金	推進活動等	3			
計		23	計		0
C.仙台市			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	経営再開マスタープランの作成等	8			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	管内の県に対する補助金の交付	37	—	—
2	関東農政局	管内の県に対する補助金の交付	4	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	管内の市町に対する補助金の交付、事業の推進に必要な事務及び監督指導	23	—	—
2	福島県	管内の市町に対する補助金の交付、事業の推進に必要な事務及び監督指導	11	—	—
3	千葉県	管内の市に対する補助金の交付	3	—	—
4	岩手県	管内の市町に対する補助金の交付、事業の推進に必要な事務及び監督指導	3	—	—
5	茨城県	管内の市に対する補助金の交付	0.8	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	宮城県仙台市	経営再開マスタープランの作成等	8	—	—
2	宮城県名取市	経営再開マスタープランの作成等	7	—	—
3	福島県南相馬市	経営再開マスタープランの作成等	7	—	—
4	宮城県岩沼市	経営再開マスタープランの作成等	3	—	—
5	千葉県山武市	経営再開マスタープランの作成等	2	—	—
6	福島県広野町	経営再開マスタープランの作成等	2	—	—
7	岩手県岩泉町	経営再開マスタープランの作成等	1	—	—
8	福島県相馬市	経営再開マスタープランの作成等	1	—	—
9	宮城県東松島市	経営再開マスタープランの作成等	0.9	—	—
10	福島県新地町	経営再開マスタープランの作成等	0.6	—	—